

すが、高齢化の進む中では資金力やローン負担に不安を抱える方も多く、さらに昨今の建築費の高騰により、住宅再建への決断を躊躇（ちゅうちょ）してしまふ、といった実情があります。このため、町として「山田型復興住宅」を提案し、地元業界団体と連携して、被災者が低廉な価格で住宅を再建できるよう施策を構築したところであります。ことしの6月末には柳沢地区にモデル住宅が完成し、展示会を開催するなど、今後さらに普及に力をいれてまいりたいと思っております。

◆新斎場の新築移転

現在の山田町斎場は、昭和56年に建設してから35年が経過し、施設がだいぶ古くなってきております。



山田型復興住宅モデルハウス

斎場は、町民生活にとって必要不可欠な施設であり、その機能は絶えず維持しなければならぬものであります。利便性が良く周辺環境との調和を図りながら、故人を偲（おも）び人生終焉（しうげん）の儀式にふさわしく、厳粛な中にも心の安らぎを感じられるような新たな斎場の建設を進めてまいります。

◆産業振興の支援

地域活力の源は、何と云っても地元産業が元気であることであり、山田町の屋台骨を支える各種の産業がより活性化するように、今後も支援していく必要があります。

漁業は、これまでも、またこれからも、この町の大きな活力



体験型観光で養殖いかだを見学

の基礎であります。つくり育てる漁業への取り組みとして、前任期中にアワビとナマコの種苗等の放流事業を始めました。これを今後も継続実施してまいります。

農業については、農家の高齢化や担い手の不足と、これらに伴う耕作放棄地の増加などが懸念されております。農業生産基盤の一層の整備と、新規就農者や担い手を確保しやすい経営体制の構築など、足腰の強い農業づくりを進めてまいります。

商工業については、震災直後から、山田町復興計画の策定と並行して、町内の商工業者等の関係団体と議論を重ねるとともに、中心市街地の再生について

検討してまいりました。27年3月には岩手県内では初となる「山田町まちなか再生計画」が復興庁より認定され、コンパクトで利便性が高い施設配置や賑わい創出に向けた中心市街地の再生・発展に向けた事業を、商工業者等と連携しながら展開しているところであります。

10月下旬には、駅前地区にテナント10社による共同店舗棟がオープンされます。今後は戸建の商店、飲食店、金融機関等の店舗も順次再建される予定であり、町の商工業の復活に弾みがつくものと考えております。

観光については、体験型の観光を今後より強力に進めていくために、今年7月に山田町体験観光推進協議会を立ち上げたところであります。今後はコイデイナーターの育成や、オランダ島の活用など、環境の整備を行いながら、エコツーリズム、体験観光の推進に一層取り組んでまいります。さらに「山田ブランド」というブランド名を活用し、山田の観光、物産等を緩やかに一体化させ、一元的に発信するよう、取り組んでまいります。

◆医療福祉の向上

長寿社会を迎えた今、長生きをするということと同時に、健康な体で日常を過ごすことがで